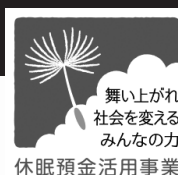


休眠預金活用事業助成レポート



誰もが活躍できる信州 「働き」「学び」「暮らし」づくり事業

—— 長野県休眠預金等活用コンソーシアム^(※) が支援した7つの事業をご紹介します。——

事業テーマは、次世代の「働き」「学び」「暮らし」。コロナ後の新しい時代を開く社会実験に挑戦する事業を2021年度に募集、応募のあった17の事業の中から7事業を採択して、2022年6月から2025年3月まで支援しました。

若者、女性、高齢者、障がい者、外国にルーツを持つ人など誰もが活躍できる社会づくりに向け、長野県内各地で展開された「働き方」と「暮らし」のイノベーションの試みをご紹介します。これら7事業の成果が社会に還元されるとともに、得られた学びとネットワークが、今後の活動に引き継がれ、発展することが期待されます。

※長野県休眠預金等活用コンソーシアム

公益財団法人長野県みらい基金
一般社団法人長野県経営者協会
一般社団法人長野県労働者福祉協議会 の3者で構成し、
休眠預金活用事業の資金分配団体として、長野県内の民間
団体が実施するイノベーション企画事業を支援してきました。

2 長野県の女性の未来をつくる“暮らすroom's”プロジェクト ～女性が輝く、働きやすく暮らしやすい長野県づくり～(全県)

女性のウェルビーイング実現の観点から、ライフステージに応じた支援と自立し主体的に生きる女性が増える社会の構築を目指しました。継続的なプラットフォーム運営のため一般社団法人暮らすroom'sを設立しました。



【意識調査の実施】 女性の働き方、生き方及び健康に関して、長野県内の約1000人の女性を対象に意識調査を実施し、分析結果を公表しました。

【多様な窓口づくり】 女性が気軽に相談できる多様な相談窓口づくりを県内全域で進めました。日常で立ち寄るエステサロンや美容院、カフェ等とネットワークを構築。相談できる場所を「暮らすroom'sプラス」、相談を受ける人や団体を「暮らすroom'sパートナー」として相談を受けています。

【学びの場の提供】 多様な生き方、働き方、暮らし方を学ぶ女性の交流会、お話し会の開催、自分発見講座の開発・実施を行いました。

【自律分散型組織によるプロジェクト】 森や有機給食等の一定のテーマに焦点を当てた「コミュニティ」活動の展開、学びの場に参加した女性による起業や女性向けイベントの開催、健康支援の活動など、様々な動きが広がっています。

5 ヘルSee佐久プロジェクト ～佐久を健康的な暮らし・経営で注目される地域に～(佐久地域)

地域の健康づくりを一層推進するためには、健康無関心層の行動変容を促すことや企業の健康経営の推進が必要です。この事業では、ウェアラブル端末を生かした健康増進のデジタルシステムを構築するとともに、医療機関・自治体・企業などの多様な主体が参画し、佐久地域の健康づくりを進めることを目指しました。



【健康管理のデジタル化】 健康無関心層の意識と不健康要因を分析するため、佐久市民等を対象に健康アンケート調査を実施しました。

また、その分析を基に行動変容を促すアプリ「ほとウェル」を開発し、佐久市内で実証実験を行った結果、参加者の意識の変化や運動量の増加が見られました。

【健康経営の推進】 佐久地域の企業経営者の健康経営への意識を高めるため、健康優良法人の取得等を推進しました。

【社会実装に向けた連携体制づくり】 デジタルシステムの社会実装と地域全体での健康づくりの推進に向けた動きが始まりました。医療機関、企業、佐久市、市民セクタなどで構成する連携会議を設置し、ヘルスケア・エコシステムのイメージの検討や施策推進の方向性について検討しました。

3 誰もが行き活き!里山モビリティ&アクティビティ革命 ～移動手段と一体になった居場所づくり、生きがいがづくり～(富士見町)

中山間地域である富士見町において、自動車の運転ができるかできないにかかわらず、暮らす人も訪れる人も、誰もが常に安心・楽しみ・生きがいを感じられる地域社会づくりを目指し、新しい移動手段と運用アプリの開発、それを活用した居場所やイベントの運営等を行いました。



【移動手段・居場所一体型のサービス】 高齢者や障がい者のニーズに沿った多様な居場所やイベントの運営を行い、その際には移動手段をセットで提供して、自動車の運転ができない人も安心して参加し、楽しめる仕組みづくりを進めました。また、送迎・見守りなどのボランティア人材の育成を行うとともに、他の団体でも取り組むことができるよう移動手段・居場所一体型の活動マニュアルを作成しました。

【運用アプリの開発】 地域のイベントで移動手段の手配などを行うアプリを開発しました。また、その運用を通じ、多様なイベントを発信する仕組みづくりを進めました。

【移動補助具の実用化】 車椅子電動アシスト装置の試作・試用を行いました。

6 バイオ炭活用による三方よしプロジェクト ～バイオ炭で持続可能な農業と地域づくりを推進～(全県)

持続可能な農業推進及び農村づくりのため、剪定(せんてい)枝等のバイオ炭を使用した農産物の生産及びブランド化を推進しました。また、地域の福祉団体、里山団体等との連携関係を構築し、農村の地域課題解決に取り組みました。



【地域でのバイオ炭製造と農産物生産】 県内各所で農業農村支援センターやJAによる炭化実験会や説明会が開催され、また、社会福祉法人が製造したバイオ炭を自ら生産活動している田畑に施用するなどして、農地への施用が進みました。

【バイオ炭使用農産物のブランド化】 バイオ炭を使用した農産物の目印となるマークやシールを作成し、店頭に並ぶ農産物に表示して、普及を図りました。

【地域活性化】 伊那市高遠町において、里山団体を中心に地域の農家や行政を巻き込んでバイオ炭活用の取り組みが始まり、里山保全活動が進展しました。

1 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト ～若者の生きやすさ、暮らしやすさの向上～(全県)

児童福祉施設や里親のもとで育つ若者が、社会的養護から離れて進学や就職などをしたとき、頼る人がなく生活の困窮や孤立に陥ることがあります。

この事業では、従来の枠を超えた機関や団体のネットワークを形成し、生活支援、居住支援、就労支援などを行う仕組みを構築しました。

【なんでも相談】 長野市に相談窓口を設置し、経済的困難、保証人がいないことによる入居の障壁、就職などの複合的な課題を抱える若者のワンストップ支援を実施しました。

また、市町村社会福祉協議会の「どこでも実家宣言」を推進するなど、身近な場所で相談支援が受けられるよう体制整備を進めました。

2025年度からは、長野県が新たに設置する社会的養護自立支援拠点を核に事業が展開されます。

【居住支援】 保証人がいなくても入居ができるアパート等の紹介、不動産会社が借り上げて若者に提供するサブリースの仕組みの活用、緊急入居用住宅の提供などを行いました。

【就労支援】 「まいさば」などと連携しながら、就労体験(ミニバイト)、職場体験(プチバイト)を推進し、若者の自己肯定感の向上や就職へとつなげました。



4 やさしなのパーソナルステーション事業 ～多文化共生社会の実現を目指す～(長野市を中心に全県)

外国にルーツを持つ人が増加し、生活上の悩みを抱えたり孤立したりするケースが、長野県内でも見られます。この事業では、地域住民の理解促進及び多文化共生社会づくりを進めるとともに、ワンストップ相談、外国人材の活躍促進などに取り組みしました。



【地域住民の理解促進と多文化共生社会づくり】 外国にルーツを持つ人と日本人の交流機会を充実し、相互理解を促進しました。

長野市篠ノ井地区では、地域住民の主体的参画を得て、歴史散策や料理教室、着付け教室などの交流が行われました。

【生活実態アンケート調査の実施】 県内在留ベトナム人を対象に、生活実態アンケート調査を2回にわたり実施しました。

当事者から直接回答を得て、分析結果を基に政策提言をしたほか、アンケートをきっかけにベトナム人同士が交流し支え合う組織が発足しました。

【ワンストップ支援の実施】 外国にルーツを持つ人のためのワンストップ相談窓口「やさしなのパーソナルステーション」を設置し、相談・支援を行いました。

【外国人材の活躍促進】 職業紹介所を設置し、ベトナム本国の大学と県内企業を結ぶなどして外国人材の活躍を促進しました。

7 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業 ～若者と一緒に地域を耕し、地域循環再生経済を創る～(飯綱町)

飯綱町を舞台に、新しい生き方・暮らし方を模索する若者や既存の教育とは異なる学びの場を選択する子どもを重点ターゲットにして、地域を耕し元気にする『みみず』的人材の活躍に向けた支援を行いました。

【地域資源の価値の発掘と活用】

空き家となっていた古民家を創造的活動の場と共同加工所として再生しました。再生した古民家は、フリースクール活動の支援にも活用しました。

また、地域との対話やフィールドワークを行いながら、埋もれていた資源の価値の発掘と活用を進めました。

【若者のスキル向上】 若者が取り組むプロジェクトの企画づくりなどを支援しながら、表現やファシリテーション、事業構築などのスキルが身につく研修プログラムを、価値創造の過程と一体のものとして実施しました。

【創業・副業等の伴走支援】 地域で創業等をしようとする若者に対する伴走支援を行い、若者の起業や事業化が実現しました。

【地域内外の企業・行政等との共創】 町内外の企業や行政とのコラボレーションに積極的に取り組み、共創によるプロジェクトがいくつも生まれました。



長野県休眠預金等活用コンソーシアム

【幹事団体】 公益財団法人長野県みらい基金

【構成団体】 一般社団法人長野県経営者協会

一般社団法人長野県労働者福祉協議会

(事業事務局)

長野県みらい基金松本事務所

〒390-0852 長野県松本市島立1020 松本合同庁舎2階

TEL 0263-50-5535 FAX 0263-50-6561

E-mail kyumin-nagano2021@mirai-kikin.or.jp

休眠預金活用事業とは

休眠預金^(*)を民間公益活動の促進のために活用する制度です。「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、2019年度から始まりました。

^{*}金融機関の口座で10年以上出し入れが確認できない預金

